

令和 7 年度 全国財務局長会議資料

- I. 近畿財務局管内の経済情勢** (P2~3)
- II. 地域におけるAI活用を巡る現状** (P4~6)
- III. 地域におけるAI活用を巡る特徴的な企業事例** (P7~10)

令 和 8 年 1 月 29 日
近 畿 財 務 局

I . 近畿財務局管内の経済情勢

近畿財務局管内の経済情勢

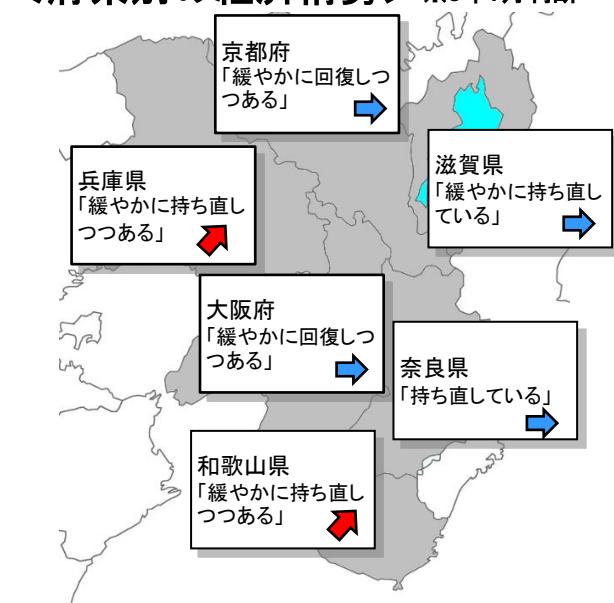
～ 総括判断～

7年10月判断	8年1月判断	総括判断の要点
緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	個人消費は、国内消費が堅調に推移しており、緩やかに回復しつつある。 生産活動は、電気・情報通信機械などが上昇しているものの、汎用・業務用機械や生産用機械などが低下しており、一進一退の状況にある。 雇用情勢は、有効求人倍率がおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

～ 情勢判断の主なポイント～

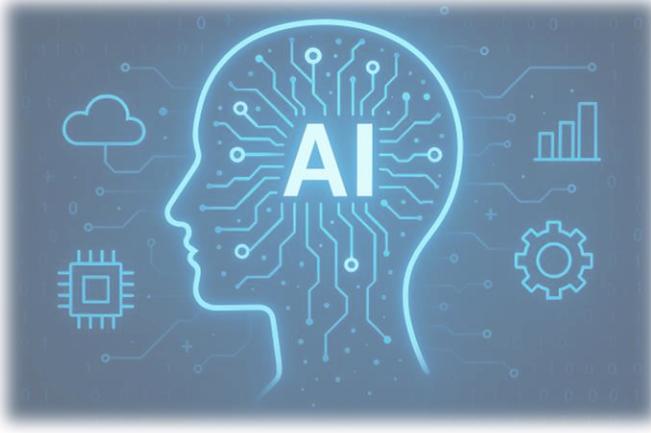
	7年10月判断	8年1月判断
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている
企業収益	7年度は減益見込みとなっている	7年度は増益見込みとなっている
住宅建設	前年を下回っている	前年並みとなっている
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている

＜府県別の経済情勢＞※8年1月判断



～ 先行き～

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。



II. 地域におけるAI活用を巡る現状

1. 調査の概要

地域におけるAI活用を巡る現状を把握するため、近畿財務局管内の企業に調査（ヒアリング）を実施。

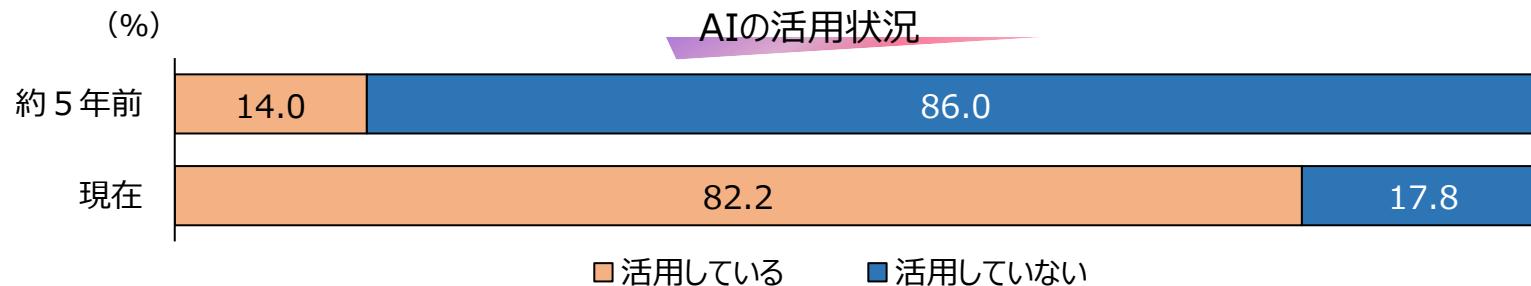
- (1) 調査期間：2025年12月中旬～2026年1月上旬
- (2) 調査対象：近畿財務局管内の経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業（計107社）。
- (3) 調査方法：近畿財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

2. 注意事項

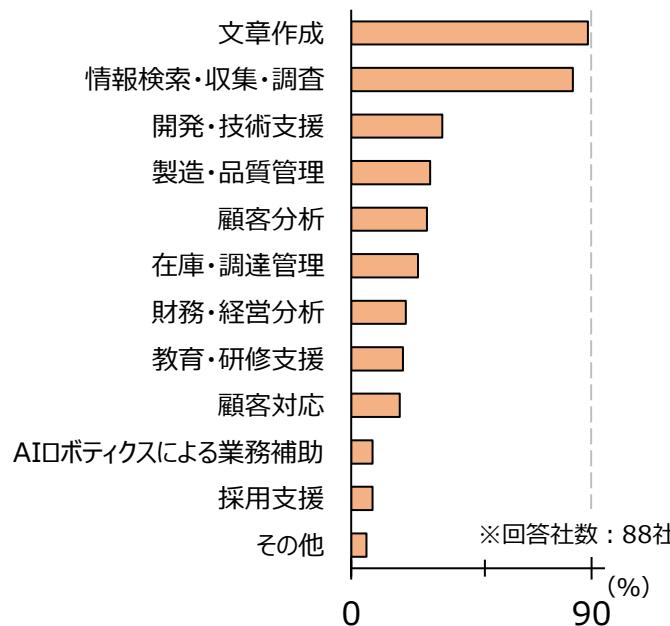
- (1) 結果数値（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- (2) 複数回答の質問は、回答数を総回答社数で割った比率を回答割合としているため、合計が100%を超える場合がある。
- (3) 本調査では、「不明・無回答」を除いて各項目の割合等を集計している。
- (4) あくまで近畿財務局がヒアリングを行った企業についての調査結果であるため、管内企業全体の動向を網羅した調査結果ではない。

地域におけるAI活用を巡る現状

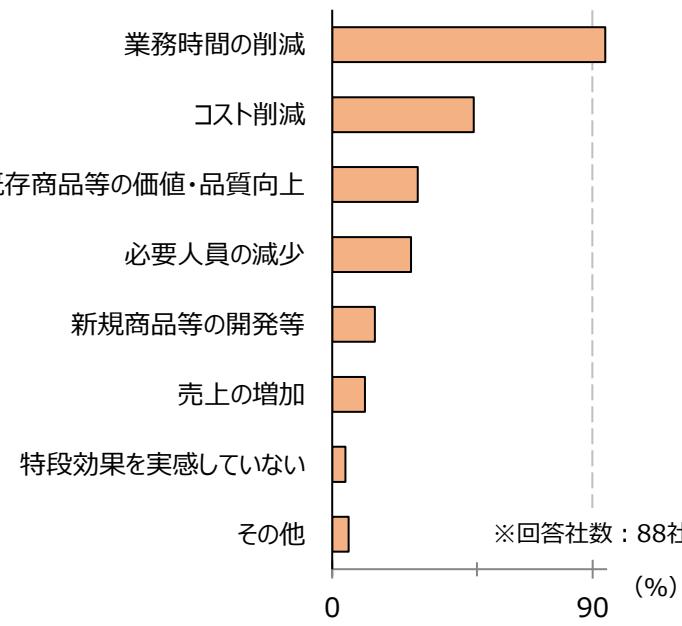
- AIの活用に関して、約5年前から「活用していた」企業は約1割程度であったのに対し、現在「活用している」企業は約8割に増加。
- AIの活用用途について、「文章作成」、「情報検索・収集・調査」が上位となった。
- AIの活用による効果としては、「業務時間の削減」が最も多かった。
- AIを活用していない理由としては、「人材・スキル・体制が不十分」が最も多く、「導入・運用コストへの不安」と回答した企業はなかった。



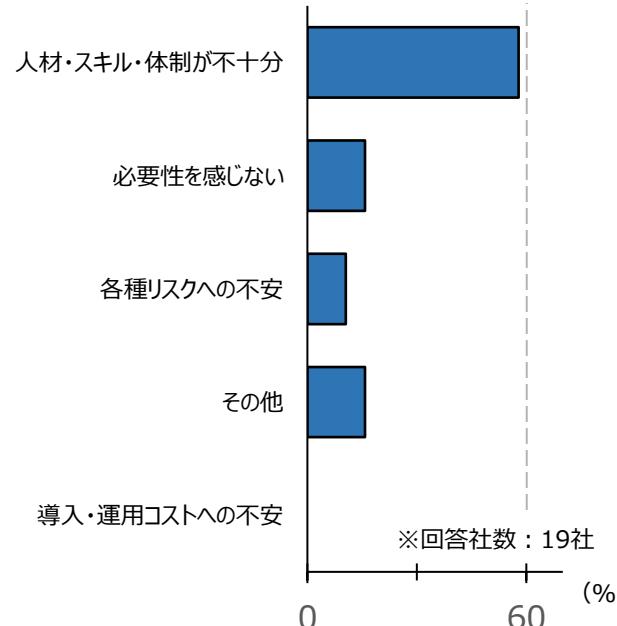
活用用途（複数回答可）



活用効果（複数選択可）



活用していない理由（1つだけ選択）



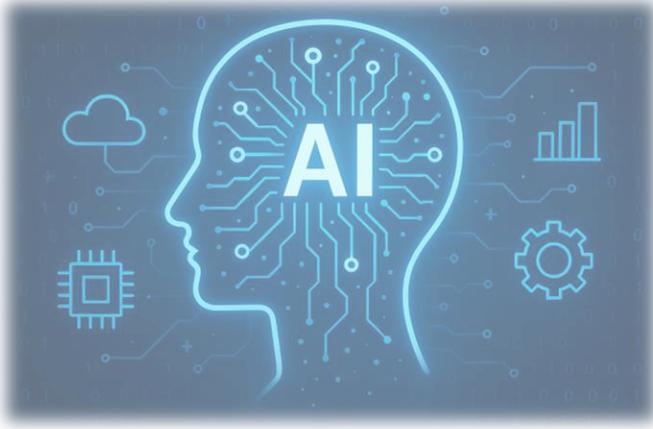
地域におけるAI活用を巡る現状

AI活用の用途等

- ・ 鉄スクラップの品質を選別する機械にAIを搭載し、品質選別を学習させ、**選別業務を効率化**している。
- ・ 工場での原料仕入や製品配送にAIを活用しており、**配送履歴やドライバーの稼働状況、道路状況などをもとにAIが仕入・配送スケジュールを作成**してくれるため、**省人化・効率化**につながっている。
- ・ AI発注システムを活用して、天候や在庫の数などから必要な商品発注数を自動算出しており、**廃棄ロスや過剰在庫、業務時間が削減**できている。
- ・ 商談にAIを活用しており、顧客の予算や住まい要望を入力すると、**2,000以上**の提案プランの中から合致度が高いプランを数秒で選定してくれるため、**時間短縮や販売価格の抑制**につながった。
- ・ 個別業務特化型のAIチャットボットを作成しており、製品開発時の過去トラブル検索機能により、網羅的な過去実績のスムーズな把握が**可能**となった。
- ・ 営業目的の電話が多くたため、既存取引先以外からの着信をAIに対応させ、**業務負担が概ね半減**した。
- ・ 契約書の原案作成や会議時の議事録作成時にAIを活用しており、**業務時間の短縮やコストカット**につながっている。

AIを活用していない理由

- ・ 客室価格の設定やお客様アンケートへの回答作成などに活用したいが、**情報の外部流出等のセキュリティリスクに不安**がある。
- ・ 将来的に工程管理など複雑かつ経験則で判断する業務をAIに任せたいが、**AIを使いこなすためのスキルがない**。
- ・ AIを導入するとなると、業務手順を変更する必要が生じ、社員教育も必要となるため、**コストに見合ったメリットが感じられない**。
- ・ 接客業のため、**お客様とスタッフの関係性を大切にしており、導入が遅れている**。



III. 地域におけるAI活用を巡る特徴的な企業事例

国産クラウド基盤によるAI産業への貢献



本社：大阪府大阪市 創業：1996年 設立：1999年
資本金：112億円 売上高：314億円（連結）
事業：データセンター運営、クラウドコンピューティングサービスの提供

外部環境

AI需要の急拡大

膨大なデータ処理のため
高度・十分な計算資源が
不可欠に



AIの社会実装の進展

学習・開発中心から
推論・実用までニーズが拡大



外資系サービスの普及

デジタル赤字、データ主権
確保等の観点から
国産クラウド・AIが注目



イニシアチブ

基盤強化

- データセンターの増強
北海道石狩DCに
次世代GPUを大規模導入



生成AI開発・活用支援

- 生成AI向けサービスの拡充
高性能スパコンから生成AIを組み込んだアプリ
まで多様なニーズに応えるサービスを継続リリース
- 生成AI活用エコシステム
関西起業家とともに生成AIの活用を促す
「生成AIソリューションコンソーシアム」に参画

国産プラットフォーム

- ガバメントクラウド
2023年11月、国内勢として初めてデジタル庁の
ガバメントクラウドに条件付き認定
- 国産AI開発
情報通信研究機構・AI開発ユニコーン企業と
日本語に特化したAIの共同開発を開始

エフェクト

- 高速処理に慣れ、GPUサービスの需要は近年大きく伸長
- 国内完結型の生成AI向けサービスは、多くの個人情報を扱う
自治体や金融機関などを中心に反響
- 自治体での行政業務へのAI活用に向けた実証実験も拡大

アウトルック

- 「学ぶ→使う→創る→稼ぐ」サイクルを国産AI基盤で実現
- ソブリンAI支援による海外展開も視野



国内における課題とソリューション

- 海外プラットフォーム依存
- 国内計算資源の確保
- 研究開発が不足気味
- 国内完結型のプラットフォームの構築
- AIの産業化と人材育成
- 製品価値向上目的や
製造業での活用推進

AI×ロボティクスにより全自動で安全航行へ



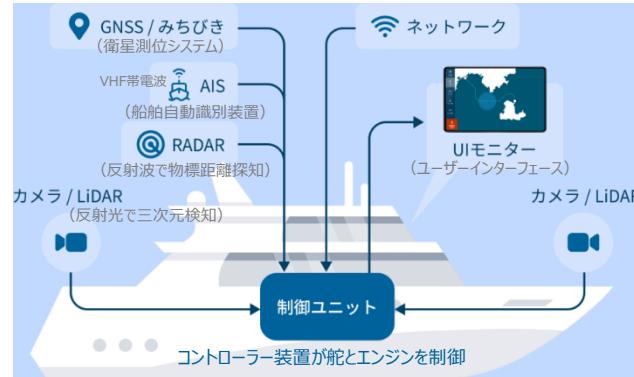
株式会社エイトノット

Eight Knot

本社：大阪府堺市 設立：2021年 資本金：40百万円 従業員数：21名
事業：水上モビリティの自律航行システム開発・販売

[写真、図提供] エイトノット

エイトノット AI CAPTAIN／小型船舶向け自律航行プラットフォーム



ロボット技術を用いた制御システムを船舶に組込みAIモデルで自律航行

- ROS(Robot Operating System) を応用
- AIの画像認識技術により他船検出の精度向上

“AI CAPTAIN”による自動操船技術

□ 操船の独特的な要素

- ・他船や浮遊物との距離管理
- ・風、波などの変化への対応
- ・海にはレーン、標識が存在しない
- ・ブレーキのない構造で速度調整

□ 周囲の状況把握、安全第一の行動

- ・現状、無人運転は認められていない

□ 小型船舶は30年程度使用する

学習	・AIが海上の船舶画像を機械学習
観測	・カメラの画像からAIが他船を識別 (独自のフィルタリング技術で海上に対応) ・LiDARで障害物を三次元把握 ・RADARで他船との距離や方向を測定
計画	・地図データと他船等の障害物から、安全な最適ルートを計画
制御	・揺れ等の海上特有の環境変化にもROSを応用した技術で船舶を制御
監視	・遠隔地からのリモートモニタリング可能
汎用	・制御ユニットは既存船舶に後付け可能

船員や離島を取り巻く環境

- ❖ 船員の不足や高齢化
- ❖ 操船技術の習得に一定時間が必要
- ❖ 目視等の作業負担から生じる事故リスク
- ❖ 畦島の航路維持が困難

社会実装への取組み

➢瀬戸内海の離島で運航実証

広島県の離島を結ぶ定期運航に
“AI CAPTAIN”を使用(2025年)



AI CAPTAIN搭載の水上バス

開発アプローチ

● 物体認識とルート生成

AIの画像認識技術によって自動で他船を検知
障害物等のデータを基にした航路生成にAIが一翼

● 他業種のテクノロジーの応用等

「ロボット開発のオープンソースソフトウェア(ROS)」や「自動運転車の汎用部品」を用いて開発時間・コストを削減

展望

- 海図には載っていない暗黙知（ローカルルール）へのアプローチなど、更なるAI活用の可能性を探る
- ソフトウェアとして船業界で普及させ事業拡大を狙う
- 船舶以外の水上モビリティへの展開も視野

AIによって理想の自転車オート变速へ

SHIMANO 株式会社シマノ

本社：大阪府堺市 設立：1940年 資本金：356億円
売上高：4,509億円（連結）
事業：自転車部品、釣具関連用品等の開発・製造・販売

〔写真提供〕 SHIMANO

AI搭載变速『Q'AUTO』／自転車用

- ◆「走行スピード」「ペダルの回転」「地面の傾き」をセンサーが読み取り、最適なギアに自動变速
- ◆乗る人はスイッチで介入变速でき、AIが人の好みを学習し、最適な自動变速を行う



AIによりオート变速が理想形へ

- 万人に合うオート变速はない？
どれだけオート变速を研究しアルゴリズムを詰めても、理想は“人それぞれ”
- 究極のセンサーは人💡
变速機にAI学習機能があれば、乗る人に最適な自転車のオート变速をなし得る

オート变速開発のきっかけ

- 自転車の变速機があまり使われていない実態
 - 状況に適した变速が分からない
 - 变速を面倒に感じる
 - 坂道でも变速せず立ちこぎする



オート变速自転車の障壁

- 50年以上前からオート变速の開発に挑戦
- 足の力を動力とする自転車がゆえ、万人受けする变速タイミングの難しさ



『AI+機械』の变速機『Q'AUTO』を開発(2025年)

- 人それぞれの变速タイミングをAIが学習し、人の好みに応じるオート变速機が誕生
- 後輪にダイナモ発電機を搭載し、自転車を漕いだ発電で作動



展望

- 軽量でバッテリーを気にする必要のない『Q'AUTO』は、幅広い層での普及を狙う
- 既存データ（傾斜・走行スピード・ペダルの回転数）に新たなデータを加えるなど、更なる進化の可能性を秘める